

2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社西武ホールディングス

コード番号 9024 URL <http://www.seibuholdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 高志

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 川上 清人 TEL 03-6709-3112

四半期報告書提出予定日 2019年8月2日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け電話会議）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	144,839	6.3	21,520	6.6	19,446	5.7	14,267	10.7
2019年3月期第1四半期	136,259	4.6	20,181	18.6	18,399	23.8	12,892	26.1

（注）包括利益 2020年3月期第1四半期 8,595百万円（△11.3%） 2019年3月期第1四半期 9,690百万円（△18.6%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	46.13	46.09
2019年3月期第1四半期	41.04	41.01

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	1,725,294	422,804	24.2
2019年3月期	1,728,929	422,715	24.1

（参考）自己資本 2020年3月期第1四半期 416,794百万円 2019年3月期 416,815百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	11.50	—	18.50	30.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	294,500	4.0	40,100	△4.7	36,000	△5.8	25,800	△0.6	83.32
通期	584,400	3.3	71,000	△3.2	62,700	△4.2	46,200	1.6	149.20

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 一）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	332,462,920株	2019年3月期	332,462,920株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	24,307,811株	2019年3月期	22,803,961株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	309,294,771株	2019年3月期1Q	314,138,341株

(注) 1 従業員持株会信託口が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております（2020年3月期1Q 1,795,500株、2019年3月期 283,100株）。また、従業員持株会信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております（2020年3月期1Q 653,300株、2019年3月期1Q 571,540株）。

2 持分法適用関連会社が保有する自己株式（当社株式）の当社帰属分を、期末自己株式数に含めております（2020年3月期1Q 22,120,813株、2019年3月期 22,120,813株）。また、持分法適用関連会社が保有する自己株式（当社株式）の当社帰属分を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております（2020年3月期1Q 22,120,813株、2019年3月期1Q 22,243,031株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び不確実な要因に係る仮定を前提として作成しており、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

業績予想（2020年3月期の連結業績予想）に関する事項については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の弱さが続いているものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかに回復しております。しかしながら、先行きについては、通商問題の動向が世界経済に与える影響や海外経済と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど不透明な状況であります。

このような状況のなか、当第1四半期連結累計期間においては、長期的な目標水準に向けて持続的かつ力強い成長を達成するため、3ヵ年の「西武グループ中期経営計画（2019～2021年度）」を策定し、前回計画（2018～2020年度）に引き続き「新たな視点でスピード感をもって、イノベーションに挑戦」と「長期的視点での成長基盤の確立」を基本方針として、「新規事業分野の創出」と「既存事業領域の強化」の2点を重点課題に取り組んでまいりました。

こうしたなか、2019年4月に大規模オフィスビル「ダイヤゲート池袋」が開業、当社をはじめとする3社が本社を移転し、所沢との2大拠点化による企業価値の向上に取り組むとともに、働き方改革や生産性向上を推進してまいりました。

また、SDGsを意識した社会課題解決への取り組みとして、プリンスホテルで「食品ロス削減に向けた実施計画」を策定したほか、グループ各社で使い捨てプラスチック製ストローを順次廃止するなど、「サステナビリティアクション」を推進してまいりました。

当第1四半期連結累計期間における経営成績の概況は、営業収益は、1,448億39百万円と前年同期に比べ85億79百万円の増加（前年同期比6.3%増）となり、営業利益は、215億20百万円と前年同期に比べ13億38百万円の増加（同6.6%増）となり、償却前営業利益は、353億74百万円と前年同期に比べ20億89百万円の増加（同6.3%増）となりました。経常利益は、営業利益の増加により、194億46百万円と前年同期に比べ10億46百万円の増加（同5.7%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、142億67百万円と前年同期に比べ13億75百万円の増加（同10.7%増）となりました。

各セグメントにおける業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	営業収益			営業利益			償却前営業利益		
	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率 (%)	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率 (%)	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率 (%)
都市交通・沿線事業	41,177	739	1.8	8,511	145	1.7	13,702	103	0.8
ホテル・レジャー事業	54,799	2,076	3.9	3,601	△174	△4.6	7,805	21	0.3
不動産事業	17,983	1,442	8.7	5,664	132	2.4	8,601	526	6.5
建設事業	24,815	4,526	22.3	1,112	549	97.5	1,214	555	84.2
ハワイ事業	5,550	553	11.1	140	154	—	829	240	40.8
その他	13,644	1,047	8.3	1,979	580	41.5	2,747	628	29.7
合計	157,971	10,386	7.0	21,009	1,387	7.1	34,901	2,075	6.3
調整額	△13,131	△1,806	—	510	△49	△8.8	472	13	3.0
連結数値	144,839	8,579	6.3	21,520	1,338	6.6	35,374	2,089	6.3

(注) 1 調整額については、主に連結会社間取引消去等であります。

2 償却前営業利益は、営業利益に減価償却費及びのれん償却額を加えて算定しております。

（都市交通・沿線事業）

都市交通・沿線事業の内訳は鉄道業、バス業、沿線レジャー業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	2019年3月期 第1四半期 連結累計期間	2020年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減額
営業収益	40,438	41,177	739
鉄道業	26,637	27,258	621
バス業	6,611	6,623	11
沿線レジャー業	5,325	5,385	59
その他	1,863	1,910	46

鉄道業で、雇用情勢の堅調な推移やメットライフドームでのコンサート開催、ムーミンバレーパークなど沿線施設と連携した営業施策の実施に加え、大型連休の行楽需要を着実に取り込んだことなどにより、旅客輸送人員は前年同期比0.7%増（うち定期0.1%減、定期外2.0%増）となりました。旅客運輸収入は、特急や有料座席指定列車の増発に加え、新型特急車両「Laview」導入効果もあり、前年同期比1.4%増（うち定期0.2%減、定期外2.7%増）となりました。

また、沿線レジャー業では、としまえんにおいて積極的なプロモーションや営業施策を実施し、好調に推移いたしました。

そのほか、横浜アリーナにおいて、積極的なイベント誘致に努めてまいりました。

これらの結果、都市交通・沿線事業の営業収益は、411億77百万円と前年同期に比べ7億39百万円の増加（同1.8%増）となり、営業利益は、85億11百万円と前年同期に比べ1億45百万円の増加（同1.7%増）となり、償却前営業利益は、137億2百万円と前年同期に比べ1億3百万円の増加（同0.8%増）となりました。

（ホテル・レジャー事業）

ホテル・レジャー事業の内訳はホテル業（シティ）、ホテル業（リゾート）、ゴルフ場業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	2019年3月期 第1四半期 連結累計期間	2020年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減額
営業収益	52,723	54,799	2,076
ホテル業（シティ）	32,525	33,597	1,071
ホテル業（リゾート）	8,574	9,077	502
ゴルフ場業	3,598	3,519	△78
その他	8,024	8,605	581

（注）1 ホテル業（シティ）には主に大都市圏の中心商業地域やターミナル及びその周辺地域に立地するホテルを含んでおります。ホテル業（リゾート）には主に観光地や避暑地に立地するホテルを含んでおります。

2 以降の項目において、ホテル業（シティ）に属するホテルを「シティ」、ホテル業（リゾート）に属するホテルを「リゾート」と称する場合があります。

ホテル業の宿泊部門では、レベニューマネジメント（注1）を着実に実施したことにより、シティ・リゾートともにRevPAR（注2）が前年同期比で上昇いたしました。また、大型連休における行楽需要の着実な取り込みが、増収に寄与いたしました。宴会部門では、MICE（注3）が好調に推移し、食堂部門では、都内のホテルにおける積極的な営業施策の実施などにより、堅調に推移いたしました。

- (注) 1 レベニューマネジメントとは、需要予測に基づき、適切な時期に適切な価格にてお客さまにサービスを提供し、利益を最大化する手法であります。
- 2 RevPARとは、Revenue Per Available Roomの略であり、宿泊に係る収入を客室総数で除したものであります。
- 3 MICEとは、企業などの会議（Meeting）、企業などがおこなう報奨・研修旅行（インセンティブ旅行）（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会などがおこなう国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字であり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称であります。

そのほか、ステイウェル ホールディングス Pty Ltdにおいて、前期に事業を取得したAB ホテルズ Ltdや新たに開業したホテルが、増収に寄与いたしました。また、横浜・八景島シーパラダイスにおいて、大型連休の行楽需要の取り込みが奏功し、堅調に推移いたしました。

これらの結果、ホテル・レジャー事業の営業収益は、547億99百万円と前年同期に比べ20億76百万円の増加（同3.9%増）となりました。しかしながら、営業利益は、将来の成長に資する経費の増加などにより、36億1百万円と前年同期に比べ1億74百万円の減少（同4.6%減）となりました。償却前営業利益は、78億5百万円と前年同期に比べ21百万円の増加（同0.3%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業の内訳は不動産賃貸業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2019年3月期 第1四半期 連結累計期間	2020年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減額
営業収益	16,541	17,983	1,442
不動産賃貸業	11,541	11,976	434
その他	4,999	6,007	1,007

不動産賃貸業で、2019年4月に開業したダイヤゲート池袋が増収に寄与したほか、軽井沢・プリンスショッピングプラザが積極的なプロモーションや営業施策を実施したことにより、好調に推移いたしました。

そのほか、前期に引き続き、西武池袋線保谷駅にてマンションの引渡しを行いました。

これらの結果、不動産事業の営業収益は、179億83百万円と前年同期に比べ14億42百万円の増加（同8.7%増）となり、営業利益は、56億64百万円と前年同期に比べ1億32百万円の増加（同2.4%増）となり、償却前営業利益は、86億1百万円と前年同期に比べ5億26百万円の増加（同6.5%増）となりました。

(建設事業)

建設事業の内訳は建設業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2019年3月期 第1四半期 連結累計期間	2020年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減額
営業収益	20,288	24,815	4,526
建設業	13,707	18,349	4,641
その他	6,580	6,466	△114

(注) 建設業には西武建設株式会社による兼業事業売上高を含んでおります。西武建設株式会社は、保有不動産の一部を賃貸しており、当該売上高を建設業の営業収益に計上しております。

建設業で、公共工事や民間住宅工事、リノベーション工事の施工を進めたほか、厳正な受注管理や原価管理の徹底などにより利益率の改善にも努めてまいりました。

これらの結果、建設事業の営業収益は、248億15百万円と前年同期に比べ45億26百万円の増加（同22.3%増）となり、営業利益は、11億12百万円と前年同期に比べ5億49百万円の増加（同97.5%増）となり、償却前営業利益は、12億14百万円と前年同期に比べ5億55百万円の増加（同84.2%増）となりました。

(ハワイ事業)

ハワイ事業では、2018年6月にリニューアルオープンしたウェスティン ハプナ ビーチ リゾートが増収に寄与したほか、プリンス ワイキキで、積極的な営業施策を実施したことにより、宿泊部門と飲食部門において、堅調に推移いたしました。

これらの結果、ハワイ事業の営業収益は、55億50百万円と前年同期に比べ5億53百万円の増加(同11.1%増)となり、営業利益は、1億40百万円と前年同期に比べ1億54百万円の増加(前年同期は、営業損失14百万円)となり、償却前営業利益は、8億29百万円と前年同期に比べ2億40百万円の増加(同40.8%増)となりました。

(その他)

西武ライオンズでは、各種営業施策の実施などにより、観客動員数が前年同期比で増加したほか、メットライフドームにおいて積極的にコンサートを開催いたしました。

また、近江事業では、土山サービスエリアが新名神高速道路の新ルート開通もあり好調に推移いたしました。

これらの結果、営業収益は、136億44百万円と前年同期に比べ10億47百万円の増加(同8.3%増)となり、営業利益は、19億79百万円と前年同期に比べ5億80百万円の増加(同41.5%増)となり、償却前営業利益は、27億47百万円と前年同期に比べ6億28百万円の増加(同29.7%増)となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、前回公表時(2019年5月14日)と変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,549	24,652
受取手形及び売掛金	69,394	68,913
分譲土地建物	8,431	7,461
商品及び製品	1,462	1,459
未成工事支出金	10,274	12,184
原材料及び貯蔵品	3,042	3,176
その他	15,410	14,281
貸倒引当金	△52	△55
流動資産合計	134,512	132,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	561,167	560,928
機械装置及び運搬具(純額)	63,435	62,981
土地	729,368	730,020
リース資産(純額)	4,652	8,191
建設仮勘定	58,955	61,727
その他(純額)	24,735	24,027
有形固定資産合計	1,442,314	1,447,877
無形固定資産		
リース資産	8	13
その他	23,507	22,921
無形固定資産合計	23,516	22,934
投資その他の資産		
投資有価証券	74,689	66,853
長期貸付金	317	318
退職給付に係る資産	31,388	31,024
繰延税金資産	12,832	15,118
その他	9,931	9,667
貸倒引当金	△572	△574
投資その他の資産合計	128,587	122,408
固定資産合計	1,594,417	1,593,220
資産合計	1,728,929	1,725,294

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,907	23,445
短期借入金	165,274	148,729
リース債務	653	1,136
未払法人税等	8,517	6,058
前受金	50,033	64,712
賞与引当金	5,862	11,347
その他の引当金	2,701	2,532
資産除去債務	15	14
その他	103,273	76,588
流動負債合計	367,238	334,565
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	684,616	711,065
鉄道・運輸機構長期未払金	18,668	18,660
リース債務	1,538	4,967
繰延税金負債	106,931	106,093
再評価に係る繰延税金負債	12,208	12,211
役員退職慰労引当金	738	713
その他の引当金	522	220
退職給付に係る負債	31,716	32,228
資産除去債務	2,129	2,133
持分法適用に伴う負債	16,368	16,056
その他	33,536	33,573
固定負債合計	938,976	967,925
負債合計	1,306,214	1,302,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	110,274	110,271
利益剰余金	253,199	261,732
自己株式	△53,922	△56,635
株主資本合計	359,551	365,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,365	13,798
土地再評価差額金	18,562	18,560
為替換算調整勘定	5,415	5,909
退職給付に係る調整累計額	13,921	13,157
その他の包括利益累計額合計	57,264	51,426
新株予約権	504	491
非支配株主持分	5,394	5,518
純資産合計	422,715	422,804
負債純資産合計	1,728,929	1,725,294

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業収益	136,259	144,839
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	106,533	112,467
販売費及び一般管理費	9,544	10,851
営業費合計	116,078	123,319
営業利益	20,181	21,520
営業外収益		
受取利息	16	6
受取配当金	446	445
バス路線運行維持費補助金	127	113
為替差益	219	—
その他	210	204
営業外収益合計	1,020	769
営業外費用		
支払利息	2,551	2,500
持分法による投資損失	45	49
その他	205	293
営業外費用合計	2,802	2,843
経常利益	18,399	19,446
特別利益		
固定資産売却益	13	11
工事負担金等受入額	6	252
補助金収入	59	50
投資有価証券売却益	—	10
その他	17	—
特別利益合計	97	324
特別損失		
固定資産売却損	5	—
固定資産除却損	189	362
工事負担金等圧縮額	6	245
固定資産圧縮損	44	38
投資有価証券評価損	618	20
その他	2	—
特別損失合計	866	666
税金等調整前四半期純利益	17,629	19,104
法人税、住民税及び事業税	5,130	5,986
法人税等調整額	△528	△1,316
法人税等合計	4,602	4,670
四半期純利益	13,027	14,434
非支配株主に帰属する四半期純利益	135	167
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,892	14,267

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	13,027	14,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,850	△5,567
土地再評価差額金	—	△1
為替換算調整勘定	△4,101	494
退職給付に係る調整額	△1,086	△765
その他の包括利益合計	△3,337	△5,839
四半期包括利益	9,690	8,595
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,556	8,429
非支配株主に係る四半期包括利益	134	165

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	建設事業	ハワイ事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益	40,438	52,723	16,541	20,288	4,997	12,597	147,584	△11,324	136,259
セグメント利益 又は損失(△)	8,366	3,775	5,531	563	△14	1,399	19,621	559	20,181

(注)1 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業及び西武ライオンズを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額559百万円については、主に連結会社間取引消去等であり
ます。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっており
ます。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	建設事業	ハワイ事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益	41,177	54,799	17,983	24,815	5,550	13,644	157,971	△13,131	144,839
セグメント利益	8,511	3,601	5,664	1,112	140	1,979	21,009	510	21,520

(注)1 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業及び西武ライオンズを含んでおります。

2 セグメント利益の調整額510百万円については、主に連結会社間取引消去等であり
ます。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっており
ます。